

国連【世界水の日】記念・水未来会議 2016～Climate is Water

主催：特定非営利活動法人日本水フォーラム
日時：2016年3月1日(火) 14:00～18:00(開場 13:30～)
会場：衆議院第一議員会館 B1階大会議室

「水の世紀」と言われた21世紀に入り、15年が経過した現在、日本を含めた世界は新しい局面に立っています。

昨年の1年間、仙台防災枠組(3月)、本邦水循環基本計画(7月)、国連持続可能な開発目標(SDGs、9月)、パリ協定(12月)など、国内外の水課題解決に係る諸スキームがそれぞれ大きく更新されたことは、水分野においても、重要な契機と認識されます。

世界の地球環境議論では、産業革命、IT革命に次ぐ、再生可能エネルギー革命を迎えているとも言われており、経済産業から社会システム、そして人々のライフスタイルにいたるまで、大きな変化がもたらされていくことが予見されます。

日本は、昨年のCOP21に先立ち閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」において、温室効果ガス排出量抑制等の緩和策だけでなく、様々な分野・産業への適応策の組み込みと推進により、「安心・安全で持続可能な社会の構築」を目指すこととなりました。

水分野においても、「気候変動の影響」に関して、「緩和」と「適応」の両面で、未来に立ち向う必要があります。

適応策としては、例えば水災害に対して、「国土強靱化アクションプラン」で示された、事前防災等の各種取り組みが推進されていきます。重要なのは、遊水池等のインフラの重要性と、その建設の際の住民との合意形成の重要性、また、被害予測と住民への警報等情報伝達の重要性といった、ハード・ソフトの組み合わせです。

また、水災害の激甚化に対して確実な情報伝達と避難誘導を実現するには、確かな地域コミュニティの存在が必要です。災害から住民を守るという「防御」が、新しい地域コミュニティの「創出」に転じていくことが期待されます。

緩和策にも、水分野から積極的に取り組んでいくことが今後の課題です。

先のパリ協定では、気候変動の影響への対応は、途上国、新興国、先進国すべてにとって、新しい社会へ向かう大転換の「機会」であると見る、新たな地平が開かれました。水分野においても、「負(マイナス)」ではなく、イノベーションの機会という「正(プラス)」としてとらえ、適応と緩和に取り組んでいくことが重要です。

水の諸問題の解決は、飲み水や衛生を含め、最小限のエネルギーで、持続可能性を実現する未来へ向かっていきます。そのためにも、日本の技術と叡智をハイテク・ローテク共に結集し、世界各地それぞれに応じた解決方法を、日本から発していくことが期待されます。